

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和元年度第2四半期) 結果

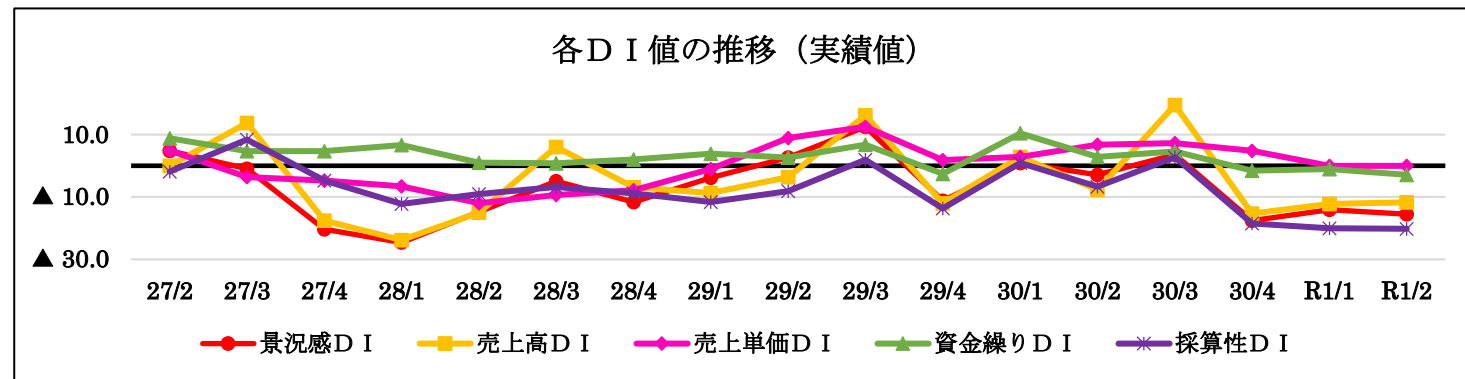
■調査時期：令和元年度第2四半期（7月～9月） ■調査企業数：297社（当所議員・評議員）
 ■調査時点：令和元年8月下旬 ■回答企業数：104社（回答率35.0%）

○景況感D Iは3期連続でマイナス値となり、来期も更なる下降が予想されている。来期へ向けては、売上高D I、採算性D Iの上昇が見通されるも、すべてのD Iでマイナス値の予想となった。
 ○経営上の問題点として「従業員の確保難」が13期連続最多となった一方、雇用情勢では3期連続で半数超が「(人手は)適正水準」と回答。
 ○設備投資は6割超が実施。半数弱が理由を「能力増強」のためとするも、補助金の活用は1割超にとどまる。
 ○米中貿易摩擦は1割超で「現在、影響がある」。具体的な影響(懸念)として、6割超が「国内取引先からの受注減少」を選択。

【景況・業況の動向】《令和元年度第2四半期（7月～9月）の状況》 ※来期D Iは予測

	今期D I	対前期比	来期D I	対今期比
景況感D I	▲15.5	1.4↓	▲20.8	5.3↓
売上高D I	▲11.7	0.5↑	▲11.0	0.7↑
売上単価D I	0.0	0.0-	▲9.0	9.0↓
資金繰りD I	▲2.9	1.9↓	▲7.0	4.1↓
採算性D I	▲20.2	0.0-	▲18.8	1.4↑

D I値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 D I = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



(今期について)

○売上単価D Iを除くすべてのD Iがマイナス値であり、景況感D I、資金繰りD Iは前期と比較し下降した。
 ○景況感の意見として、「中国元の為替安」(製造業)、「受注減に伴い景況感が悪化」(建設業)、「米中貿易摩擦により設備投資に慎重になっている」(卸売業)、「消費者の先行き不安による買い控え」(小売業)等が挙げられた。

(来期について)

○売上高D Iは今期に引き続き上昇する見通しであるが、すべてのD Iがマイナス値の予想となった。
 ○景況感の意見として、「設備投資意欲の減退」(製造業)、「消費税増税も価格への転嫁が出来ない」(小売業)、「キャッシュレス・ポイント還元事業と年末商戦による売上増加が期待できる」(サービス業)等が挙げられた。

【雇用情勢】3期連続で、半数を超える企業が「(人手は)適正水準」と回答

○現在の雇用情勢を業種別に見ると、建設業(61.1%)、小売業(50.0%)、サービス業(50.0%)では、半数以上が「不足状態」を選択している。
 ○しなしながら、全体では「適正水準」(56.0%)、「不足状態」(42.0%)、「過剰状態」(2.0%)となり、3期連続で「適正水準」が「不足状態」を上回った。

業種	企業数	%
製造業	34	32.7
建設業	18	17.3
小売業	9	8.7
卸売業	18	17.3
サービス業	25	24.0
合計	104	100.0

調査担当：企業経営アシストセンター 経営相談グループ TEL:076-263-1161

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。

前期：令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）
 今期：令和元年度第2四半期（令和元年7月～9月）※9月は見込
 来期：令和元年度第3四半期（令和元年10月～12月）

【経営上の問題点】「従業員の確保難」が13期連続して最大の経営問題

○今期、直面している問題として、「従業員の確保難」(41.0%)が最も多く、「需要の停滞、売上の減少」(39.0%)、「経費の増加」(36.0%)が続いた。

【設備投資の動向】設備投資の理由は半数弱が「能力増強」、1割超が補助金を「活用した(予定)」

○今年度前半(4～9月)の設備投資は「実施した」(63.6%)、「実施していない」(36.4%)となり、内容は「付帯設備」(43.3%)、「車両・運搬具」(33.3%)・「OA機器」(33.3%)の順に多かった。
 ○今年度後半(10～3月)の設備投資は「計画している」(55.1%)、「計画していない」(44.9%)となり、内容は「付帯設備」(46.0%)、「OA機器」(40.0%)、「車両・運搬具」(30.0%)の順に多かった。
 ○設備投資を「実施した」、「計画している」理由では、「能力増強」(48.5%)が最も多く、「省力化・合理化」(42.4%)、「その他」(34.8%)と続いた。「その他」では、「OS保守切れのためのパソコン総入れ替」(卸売業)、「軽減税率に対応するため」(小売業)、「老朽化に伴う更新」(製造業)等の意見が見られた。
 ○設備投資に際した国や石川県、金沢市による補助金の活用状況は、「活用していない(予定もない)」(81.2%)、「活用した(予定)」(13.0%)、「活用を検討中」(5.8%)となった。

【米中貿易摩擦の影響】1割超で「現在、影響あり」、5割で「今は影響ないが先行きに懸念あり」

○米中貿易摩擦については、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」(50.0%)、「影響はまったくない」(35.3%)、「現在、影響がある」(14.7%)となり、具体的な影響(懸念)は、「国内取引先からの受注減少」(64.5%)、「その他」(29.0%)、「自社の輸出減少」(9.7%)の順に選択された。
 ○「その他」の意見として、「金地金の高騰」(製造業)、「関連物品の納期が定まらない」(建設業)、「取引先の業況変動」(サービス業)、「景気減退を懸念」(卸売業)等が挙げられた。
 ○小売業では、「現在、影響がある」(0.0%)割合が全業種で最少となった一方、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」(62.5%)割合が全業種で最多となり、先行きへの強い懸念が伺える。

	全体		業種(%)				
	件数	%	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
①現在、影響がある	15	14.7%	20.6%	5.6%	0.0%	22.2%	12.5%
②現在、影響なし/先行きに懸念あり	51	50.0%	58.8%	50.0%	62.5%	44.4%	37.5%
③影響はまったくない	36	35.3%	20.6%	44.4%	37.5%	33.3%	50.0%
合計	102	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【その他、景気に関する意見】世界的な政情不安や先行きの不透明感を懸念する意見が多く見られた

○「失業率の低さ、雇用環境(賃金の引上げ、働き方改革など)により辛うじて消費が支えられている」(小売業)、「先行きが見えない状態が当分は続くのでは」(卸売業)、「景気後退期は変化・革新の時期でもある。次代のニーズと自社の役割をしっかりと捉えたい」(製造業)、「世界経済の不透明感の一段の高まりが懸念される」(サービス業)といった意見が挙げられた。